

公営住宅関連調査

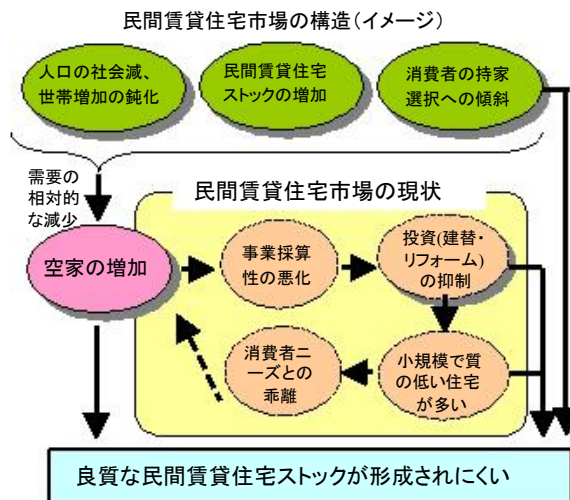
公営住宅の役割や、それを取り巻く環境が大きく変化し、公営住宅制度が大きな変革期にある中、当社は、今後の公営住宅のあり方に関する検討業務に取組んでいます。

特に、市場重視、ストック重視の住宅政策への転換が求められる中、今後公営住宅施策を展開していくためには、市場政策やストック型社会における今後の公共賃貸住宅政策全体の方向を見据えた検討が重要であるとの認識にたち、住宅市場の現状や関係性を調査しつつ、今後のあり方・方向性を提案しています。

また、特定優良賃貸住宅の今後のあり方や今後の賃貸住宅政策の方向性に関する検討調査も実施しています。

大阪府賃貸住宅市場動向等調査(2003年 大阪府、大阪府住宅供給公社)

本調査では、大阪府における民間賃貸住宅市場の現状と動向を調査し、民間賃貸住宅市場の構造を把握しながら、今後の民間賃貸住宅施策のあり方について検討を行った。



千葉県公営住宅施策等検討業務(2003年 千葉県)

- ・本業務では、住宅市場との関係から今後果たすべき住宅セーフティネットの役割と、これに基づく公営住宅需要量を明らかにしつつ、今後の千葉県における公営住宅のあり方について検討を行いました。
- ・特に、民間活力の導入、県と市町村の役割分担、管理の適正化の観点から検討を行い、今後の千葉県における公営住宅政策の方向性を示しました。
- ・またPFI的手法を視野に置きつつ、地域に貢献する複合施設の検討を行うとともに、さらに2004年度は、公営住宅のあり方検討の方向性を踏まえ、公営住宅ストック総合活用計画の改定、及び管理の適正化に向けた検討を行いました。

※この他、兵庫県(2004年～)においては、公的賃貸住宅ストックの相互活用による整備戸数の合理化及び業務コストの効率化に資するため、公的賃貸住宅の管理の一元化に関する検討を行っている。また、大阪市(2004年～)では市営住宅のあり方に関する検討を行っている。

千葉県における公営住宅政策の方向性

